



自由民主党大阪府議団だより

毎議会、新提案。批判ではなく、提案。

大阪府議会議員

西野修平が

自民党府議団の代表質問に立つ！

約束、
実行中

令和4年9月定例府議会

西野修平が日々更新!→



Twitter



Facebook



Instagram

知事部局に「いじめ対応部署」を設置し、いじめの根絶を!

自民党府議団が条例案を提出!

いじめ問題は重大な問題が発覚後に「第三者委員会」が設置され、検証が行われた後に、校長や教育委員会が記者会見で頭を下げるというシーンをよく見掛けます。

現在の制度のままでは防ぐことができないいじめ行為に対応するため、自民党府議団は「子どもたちをいじめから守る条例案」(西野修平が政調会長として作成)を提案しました。これにより、今までの学校や教育委員会だけに頼る「教育的アプローチ」だけでなく、「行政的アプローチ」を加え、知事部局に調査する権限を与え、必要な措置を学校などに勧告する権限を付与するものです。

なお、同様の取り組みを行う寝屋川市では、すべてのいじめ行為の終結が確認されています。こうした先進事例を参考に、大阪府でも取り組みが行えるよう提案しましたが、残念ながら、他党派から質疑すら行われることなく、条例案は反対多数で否決されました。これが府議会の“現実”です。「身を切る改革」や「行政のチェック機能」を果たすだけであれば、議会の役割を放棄したことになります。

今後も西野修平は、いじめ問題と真正面から向き合い、根絶に向けた方策を提案してまいります。

虐待を受けた一時保護児童の意見を代弁する制度を提案!

～子どもたちの「声」を一つとして見逃さないために～

現在、府内の児童虐待相談件数は平成26年と比較して約2倍となるなど、深刻な状況が続いています。

中でも、一時保護された子どもは、学校へも通えず、外出すらできないため、外部との接触や第三者に相談することもできません。また、携帯電話も所持することができず、社会から隔離された状況にあります。無論、子ども家庭センターや入所施設の職員さん

は、真剣に子どもたちと向き合い、寄り添ってくださっていると確信していますが、一方で、子どもたちの状況を客観的に見てあげることができる存在も必要です。

そこで、一時保護児童の意見や意思を代弁する「アドボケイト」による支援制度の構築を求め、府は来年度から制度化を図り、積極的に取り組むことになりました。



西野修平議員(自民党府議団)の講演風景

府は10月、虐待防止の観念を実施していた。府は国のモデル事業の進めを受け、21年度から子どもアドボケイト(子どもアドボケイト)を活用するモデル事業(「アドボケイト」)を導入したが、親から長

府「アドボケイト」モデル事業

府は10月、虐待防止の観念を実施していた。府は国のモデル事業の進めを受け、21年度から子どもアドボケイト(子どもアドボケイト)を活用するモデル事業(「アドボケイト」)を導入したが、親から長

子ども医療費の助成拡充を! 私立高校授業料は「府外」の高校も含め、 所得制限なし!「完全無償化」を!

まちを「育む」
好循環

子どもへの支援拡充

子育て世帯の流入

地域が活性化

税収増

福祉・医療の充実

- 子ども医療費助成制度
府に対し、所得制限を設けず、高校卒業時(18歳)まで拡充を求める。
- 私立高校授業料無償化
府に対し、所得制限を設けず、府内だけでなく、「府外」の高校も対象にした「完全無償化」を求める。

▶残念ながら、吉村知事から前向きな答弁なし…



▲子育て政策で有名な明石市を行政調査

河内長野市では…

西野修平と地元市議 【自民・公明 無所属】 が
連携して島田市長に要望!

子ども医療費助成18歳まで拡充へ!



- ・0~3歳未満の保育料、第2子以降も無料化を!
- ・出産一時金の支給を!

「脱炭素ポイント」制度を提案、いよいよ本格実施へ!

紙袋をもう
1枚お付け
しますか?

例 デパートなどでの買い物の時に

もったいないから、
必要ないです。

ポイント付与

国内ではCO₂排出量ゼロに向けた取り組みが進められています。その一つであるコンビニやスーパーのレジ袋などの有料化に伴い、お買い物をされる際、多くの方がエコバックを持参されており、環境配慮に対する機運醸成につながっています。

そして、さらなる促進策として、エコバックを持参すれば「ポイントがもらえる」という発想で制度構築を進めるべきと考え、昨年2月府議会で西野修平がCO₂排出量の少ない商品などを購入した場合に、ポイントが付与される「脱炭素ポイント」制度を提案しました。その結果、今秋から6事業者が実証事業を開始することになりました。

また、今議会ではさらに幅広い生活シーンでの導入を求め、来年度、百貨店協会やチェーンストア協会など、より多くの事業者の参加を促し、本格実施に向け、取り組みを加速させることができました。

QUOカードペイの利用状況は「企業秘密」!?

西野修平は現金給付を提案しましたが…

物価高騰対策として、国から大阪府に配分された臨時交付金を活用して、今夏に府内127万人の子ども(18歳まで)に1万円分の「QUOカードペイ」が配布(河内長野市では、モックルコイン5,000円分を上乗せし、独自にカードを配布)されました。

これまで、西野修平は「批判ではなく、提案」すべく、現金での給付を一貫して主張してきましたが、府はデジタルカードでの配布を専決処分(緊急を要する場合などに議決を経ず、知事自らが処理すること)で決定しました。

しかしながら、1万円分を使い切らなければ、残りの金額分は事業者側の利益となる契約になっていることから、有効期限の3年後に「127万人の使用総額」と「事業者の利益総額」の公表を求めたところ、「企業秘密」として公表できないことが明らかになりました。事業費約130億円という多額の税金が127万人の子どもたちに還元されたのか?施策の評価すらできないことは問題です。

今後も、西野修平は指摘すべきは指摘し、税金の使い道を正すとともに、議会としての役割を果たしてまいります。



▲QUOカードペイ イメージ▶

18歳以下デジタルギフト券
府、利用率を把握できず

府が18歳以下の子ども約130万人を対象に、1人1万円分のデジタルギフト券を配布する事業について、府側が実際の利用率を把握できないことがわかった。ギフト券の調達と発送を担う事業者の「企業秘密」であるため、5日あった府議会本会議で、自民府議団の代表質問に府が説明した。事業は物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援のため、今年7月から実施する。

府は9月、利用状況を事業者に尋ねたが、「企業秘密のため公開できない」と断られたという。

これについて自民の西野修平府議は「税金を使った事業なのに、どれだけの金額が事業者に渡るか見えない。こんな契約でよかったのか」と批判した。事業者は今回、ギフト券代と送料や事務経費を合わせて、子ども1人あたり1万209円(税込み)の単価で落札している。(新卒布美)